

## 平成20事業年度決算の概要について

### 1. はじめに

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」により、本学が国立大学法人となって第5期目の決算として作成したものであり、本学の財政状態や運営状況を表すものです。

旭川医科大学では、平成20事業年度の財務諸表を、本年6月末に文部科学大臣に提出し、今般、平成21年9月1日付けで承認を受けました。

### 2. 財務諸表の概要について

#### 【財政状態】

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますが、資産の総額は、約262億7千7百万円で、うち、土地・建物・機器等の固定資産が、約209億4千3百万円、現金及び預金、たな卸資産等の流動資産が、約53億3千4百万円となっております。

負債の総額は、約245億8千4百万円で、うち、国立大学財務・経営センターからの債務負担金及び長期借入金等の固定負債が、約192億2千7百万円、退職給付金等の未執行額である運営費交付金債務、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債が、約53億5千8百万円となっております。

純資産の総額は、約16億9千3百万円で、うち、資本金が、約10億2千8百万円、資本剰余金が、約1億1千9百万円となっており、利益剰余金は、積立金が約7千9百万円及び当期未処分利益が約4億6千8百万円となっております。

#### 【運営状況】

運営状況については、損益計算書に記載しておりますが、経常費用合計が、約218億1千7百万円、経常収益合計が、約221億9千9百万円となっており、臨時損失及び臨時利益を加えると、約3億8千2百万円の当期純利益となっております。

また、これに、前期以前において発生した利益剰余金のうち、目的積立金（教育・研究・診療及び組織運営改善積立金）を教育・研究及び医療の質の向上等に資するため取り崩した約8千5百万円（固定資産取得分を除く）を加えると、約4億6千8百万円の当期総利益となっております。

当期総利益の中には、附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費の差額や国から承継された診療機器等の減価償却費相当額など、国立大学法人固有の会計処理による非資金的な利益も含まれております。なお、当期総利益のうち、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額（剰余金）について、文部科学大臣の繰越承認を受けたものは目的積立金として翌事業年度以降の中期計画

に記載された剰余金の使途に使用することができますが、本事業年度は約7千5百万円を承認申請する予定であり、これは自己収入の増や経費節減など経営努力によって生じたものです。また、残額の約3億9千3百万円は、繰越承認の対象外の積立金として整理されることになります。

#### ◆費用

経常費用の構成比率としては、人件費が全体の約42.3%、診療経費が約45.3%、その他の経費が約12.4%となっております。

人件費は、総額で約9億2千1百万円となっており、前年度より約3億7千6百万円増加（対前年度比約4.2%増）しております。その主な要因は、7対1看護体制実現のための看護師（定数外）の増員に伴う給与等の増加、外部資金による非常勤教員の増加に伴う給与等の増加、研修医増加に伴う給与等の増加などによります。

診療経費は、全体で約9億8千万円となっており、前年度より約1億3千万円増加（対前年度比約1.3%増）しております。その主な要因は、材料費のうち医薬品費の増加（対前年度約1億5千5百万円増加（対前年度比約4.6%増））や材料部業務の全面外注化等による委託費の増加（対前年度約9千7百万円増加（対前年度比約12.4%増））などによります。他方、減の要因としては、材料費のうち診療材料費の減少（対前年度約1億4千8百万円減少（対前年度比約7.1%減））などがあります。

#### ◆収益

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が全体の約66.0%、運営費交付金収益が約24.0%、その他の収益が約10.0%となっております。

附属病院収益は、約1億4千6百万円となっており、前年度より約1億1千1百万円増加（対前年度比約7.4%増）しております。その主な要因は、外来患者数の増加や7対1看護体制開始による入院基本料の増加などによります。

運営費交付金収益は、約5億3千5百万円となっており、前年度より約1億2千4百万円増加（対前年度比約2.4%増）しております。その主な要因は、特別教育研究経費等の増によります。

### 3. おわりに

平成20年度においては、診療報酬のマイナス改定の影響が懸念された中であって、職員一丸となった附属病院収益の増収や経費削減努力等により、約4億6千8百万円の当期総利益を計上しました。

平成21年度の財政運営においては、運営費交付金には△1%の効率化係数による削減が課せられ、極めて厳しい状況が続くことが予想されます。第二期中期目標期間を目前にひかえ、本学としましては、教育・研究・診療活動の充実・発

展のため、更なる業務運営の改善・効率化を進めるとともに、外部資金の獲得や自己収入の更なる増収、一層の経費の抑制・削減、コスト意識の高揚など、財務内容の改善を図って参ります。

# 財務諸表等

平成20年度  
(第5期事業年度)

自：平成20年 4月 1日  
至：平成21年 3月31日

国立大学法人旭川医科大学

## 目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	10
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	
－ 2 目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	

- (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
  - － 1 運営費交付金債務
  - － 2 運営費交付金収益
- (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - － 1 施設費の明細
  - － 2 補助金等の明細
- (17) 役員及び教職員の給与の明細
- (18) 開示すべきセグメント情報
- (19) 寄附金の明細
- (20) 受託研究の明細
- (21) 共同研究の明細
- (22) 受託事業等の明細
- (23) 科学研究費補助金の明細
- (24) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

## 8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	18,064,205	
減価償却累計額	△ 6,871,902	
減損損失累計額	△ 70,257	11,122,047
構築物	337,648	
減価償却累計額	△ 156,265	181,383
工具器具及び備品	9,365,546	
減価償却累計額	△ 6,543,324	2,822,222
図書		1,989,333
美術品・收藏品		20,011
車両運搬具	21,036	
減価償却累計額	△ 12,723	8,314
建設仮勘定		30,068
有形固定資産合計		20,832,178
2 無形固定資産		
ソフトウェア		18,357
電話加入権		1,079
その他無形固定資産		542
無形固定資産合計		19,979
3 投資その他の資産		
長期貸付金		90,550
破産更生債権等	93,582	
貸倒引当金	△ 93,582	-
長期前払費用		493
投資その他の資産合計		91,043
固定資産合計		20,943,200
II 流動資産		
現金及び預金		2,349,807
未収学生納付金収入		1,692
未収附属病院収入	2,534,781	
徴収不能引当金	△ 2,719	2,532,062
未収入金		102,338
たな卸資産		3,607
医薬品及び診療材料		328,808
前渡金		144
前払費用		7,648
短期貸付金		5,610
仮払金		500
立替金		2,013
流動資産合計		5,334,229
資産合計		26,277,429

# 貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,027,201	
資産見返補助金	40,408	
資産見返寄附金	335,329	
建設仮勘定見返施設費	21,393	
資産見返物品受贈額	1,861,505	3,285,836
国立大学財務・経営センター債務負担金		12,759,739
長期借入金		2,775,219
退職給付引当金		48,401
長期未払金		357,424
固定負債合計		19,226,619
II 流動負債		
運営費交付金債務		173,443
承継剰余金債務		6,980
寄附金債務		1,144,566
前受受託研究費等		127,802
前受受託事業費等		27,611
預り科学研究費補助金等		12,211
預り金		16,454
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,278,705
一年以内返済予定長期借入金		2,325
未払金		2,526,260
未払費用		30,116
賞与引当金		11,364
流動負債合計		5,357,838
負債合計		24,584,457
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	1,027,949	
資本金合計		1,027,949
II 資本剰余金		
資本剰余金	2,858,226	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 2,669,753	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 69,772	
資本剰余金合計		118,702
III 利益剰余金		
積立金	78,653	
当期末処分利益	467,668	
(うち当期総利益 467,668)		
利益剰余金合計		546,321
純資産合計		1,692,971
負債純資産合計		26,277,429

# 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		441,249	
研究経費		1,139,302	
診療経費			
材料費	5,691,383		
委託費	877,554		
設備関係費	2,329,359		
研修費	33,527		
経費	947,856	9,879,679	
教育研究支援経費		98,048	
受託研究費		251,792	
受託事業費		100,461	
役員人件費		79,871	
教員人件費			
常勤職員給与	2,669,246		
非常勤職員給与	180,320	2,849,565	
職員人件費			
常勤職員給与	4,944,675		
非常勤職員給与	1,357,208	6,301,883	21,141,850
一般管理費			305,680
財務費用			
支払利息		368,972	
その他財務費用		261	369,233
経常費用合計			<u>21,816,764</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,335,391
授業料収益			463,706
入学金収益			64,916
検定料収益			21,556
附属病院収益			14,644,024
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)			35,429
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)			222,172
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)			107,117
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)			34,101
寄附金収益			432,481
施設費収益			173,514
補助金収益			87,348
財務収益			
受取利息		4,102	
有価証券利息		335	
その他財務収益		178	4,615
雑益			
財産貸付料収入		114,089	
公開講座講習料		150	
学位論文審査料		342	
不用物品売却収入		2,967	
文献複写料		519	
物品受贈益		2,203	
その他雑益		56,201	176,471
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		180,904	
資産見返補助金戻入		5,585	
資産見返寄附金戻入		111,720	
資産見返物品受贈額戻入		97,939	396,148
経常収益合計			<u>22,198,989</u>
経常利益			382,226
臨時損失			
固定資産除却損			0
臨時利益			
固定資産売却益		42	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	42
当期純利益			<u>382,268</u>
目的積立金取崩額			85,400
当期総利益			<u><u>467,668</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,587,870
	人件費支出	△ 9,212,108
	貸付けによる支出	△ 96,160
	その他の業務支出	△ 277,484
	運営費交付金収入	5,628,676
	授業料収入	490,435
	入学金収入	64,211
	検定料収入	21,556
	附属病院収入	14,487,807
	受託研究等収入	256,887
	受託事業等収入	94,918
	補助金等収入	94,868
	寄附金収入	565,978
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 3,007
	その他収入	173,817
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,702,526</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の売却・償還による収入	100,000
	定期預金の設定による支出	△ 50,000
	定期預金の払戻による収入	10,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,222,942
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	42
	施設費による収入	982,105
	小計	<u>△ 180,795</u>
	利息及び配当金の受取額	4,437
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 176,358</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,301,657
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 419,861
	小計	<u>△ 1,721,518</u>
	利息の支払額	△ 371,776
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,093,294</u>
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額(又は減少額)	432,875
VI	資金期首残高	<u>1,866,932</u>
VII	資金期末残高	<u><u>2,299,807</u></u>

利益の処分に関する書類  
(平成22年2月17日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		467,667,953
	当期総利益	467,667,953	
II	利益処分類		
	積立金	392,510,491	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学大 臣の承認を受けた額		
	教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	75,157,462	75,157,462
		467,667,953	467,667,953

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	21,141,850	
	一般管理費	305,680	
	財務費用	369,233	
	臨時損失	—	21,816,764
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 463,706	
	入学金収益	△ 64,916	
	検定料収益	△ 21,556	
	附属病院収益	△ 14,644,024	
	受託研究等収益	△ 257,601	
	受託事業等収益	△ 141,218	
	寄附金収益	△ 432,481	
	財務収益	△ 4,615	
	雑益	△ 136,149	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 29,440	
	資産見返寄附金戻入	△ 111,720	
	臨時利益	△ 42	△ 16,307,469
	業務費用合計		5,509,295
II	損益外減価償却相当額		324,749
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与増加見積額		△ 30,522
V	引当外退職給付増加見積額		△ 84,369
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	337	
	政府出資の機会費用	10,016	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	10,353
VII	(控除) 国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,729,505</u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 44年
工具器具備品	4 ～ 15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当

外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,811,938 千円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 430,933 千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
------------	----	--------------

	建物	7,762,008 千円
--	----	--------------

上記に対応する債務	長期借入金	2,777,544 千円
-----------	-------	--------------

4. 保証債務

当該事業年度末における債務保証の総額	14,038,444 千円
--------------------	---------------

## III. 損益計算書

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、69,469 千円であります。

## IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金	2,349,807 千円
--------	--------------

<u>うち、定期預金</u>	<u>△50,000 千円</u>
----------------	-------------------

差引資金期末残高	2,299,807 千円
----------	--------------

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	340,932 千円
--------------------	------------

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

VI. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
国際交流センター改修工事	15,698千円	15,698千円
国際交流センター改修電気設備工事	2,993千円	2,993千円
国際交流センター改修機械設備工事	11,424千円	11,424千円
中央診療棟(A)PET-CT室改修工事	32,235千円	32,235千円
中央診療棟(A)PET-CT室改修電気設備工事	10,763千円	6,458千円
中央診療棟(A)PET-CT室改修機械設備工事	16,590千円	16,590千円
講義実習棟解剖実習室換気設備改修工事	51,450千円	39,450千円

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 屬 明 細 書)

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	4,735,567	947,232	—	5,682,799	2,457,802	309,716	38,587	—	—	3,186,410	
	構築物	211,099	—	—	211,099	123,056	12,405	—	—	—	88,043	
	工具器具 備品	16,929	18,576	—	35,505	13,251	2,627	—	—	—	22,253	
	計	4,963,595	965,808	—	5,929,403	2,594,110	324,749	38,587	—	—	3,296,706	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	12,309,751	71,655	—	12,381,406	4,414,099	790,425	31,670	—	—	7,935,637	
	構築物	125,583	966	—	126,549	33,209	9,112	—	—	—	93,341	
	工具器具 備品	8,361,093	1,003,592	34,643	9,330,041	6,530,073	1,317,079	—	—	—	2,799,969	
	図書	1,961,851	30,044	2,562	1,989,333	—	—	—	—	—	1,989,333	
	車両 運搬具	21,036	—	—	21,036	12,723	4,092	—	—	—	8,314	
	計	22,779,314	1,106,257	37,205	23,848,366	10,990,103	2,120,707	31,670	—	—	12,826,593	
非償却 資産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	6,991	30,068	6,991	30,068	—	—	—	—	—	30,068	
	美術品・ 收藏品	20,011	—	—	20,011	—	—	—	—	—	20,011	
	計	4,685,802	30,068	6,991	4,708,879	—	—	—	—	—	4,708,879	
有形固定 資産合計	建物	17,045,318	1,018,887	—	18,064,205	6,871,902	1,100,141	70,257	—	—	11,122,047	
	構築物	336,682	966	—	337,648	156,265	21,518	—	—	—	181,383	
	工具器具 備品	8,378,022	1,022,168	34,643	9,365,546	6,543,324	1,319,705	—	—	—	2,822,222	
	図書	1,961,851	30,044	2,562	1,989,333	—	—	—	—	—	1,989,333	
	美術品・ 收藏品	20,011	—	—	20,011	—	—	—	—	—	20,011	
	車両 運搬具	21,036	—	—	21,036	12,723	4,092	—	—	—	8,314	
	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	6,991	30,068	6,991	30,068	—	—	—	—	—	30,068	
	計	32,428,711	2,102,132	44,196	34,486,648	13,584,213	2,445,456	70,257	—	—	20,832,178	
無形固定 資産	ソフトウェア	65,683	3,822	—	69,505	51,147	11,850	—	—	—	18,357	
	電話 加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	520	—	—	1,079	
	その他の無 形固定資産	542	—	—	542	—	—	—	—	—	542	
	計	67,824	3,822	—	71,646	51,147	11,850	520	—	—	19,979	
その他の 資産	長期貸付 金	—	90,550	—	90,550	—	—	—	—	—	90,550	
	長期前払 費用	—	493	—	493	—	—	—	—	—	493	
	破産更生 債権等	88,417	5,165	—	93,582	—	—	—	—	—	93,582	
	徴収不能 引当金	△88,417	△5,165	—	△93,582	—	—	—	—	—	△93,582	
	計	—	91,043	—	91,043	—	—	—	—	—	91,043	

- (注) 1. 前期において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。
2. 建物の当期増加は、主に総合研究棟改修(766,995千円)、仮設研究棟新営(186,956千円)に伴うものであります。
3. 工具器具備品の当期増加は、主に病院情報ネットワークシステム(228,900千円)、医療機器(136,222千円)の取得、新規リース資産として放射線部門情報システム(246,435千円)の導入によるものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	170,682	3,584,281	—	3,518,936	63	235,963	
診療材料	63,181	1,969,454	—	1,939,210	580	92,845	
給食用材料	2,813	145,299	—	145,778	—	2,334	
貯蔵品	1,385	—	—	111	—	1,273	
計	238,060	5,699,033	—	5,604,035	643	332,415	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土地	駐車場	旭川市春光町4条3丁目	25.00		58	
	駐車場	札幌市西区八軒2条西4丁目	12.50		32	
	小 計		37.50		89	
建物	春光町2区1条住宅503棟45号	旭川市春光町4条3丁目	60.27	R C 5	98	
	琴似住宅621棟36号	札幌市西区八軒2条西4丁目	65.98	R C 5	150	
	小 計		126.25		248	
合 計			163.75		337	

## (4) P F I の明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学生奨学資金貸付金	—	42,000	—	—	42,000	
初期臨床研修医研修資金貸付金	—	48,550	—	—	48,550	
計	—	90,550	—	—	90,550	

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター長期借入金	2,777,544	—	—	(2,325) 2,777,544	1.55	平成43年3月18日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	15,340,101	—	1,301,657	(1,278,705) 14,038,444	2.11	平成40年9月29日	
計	18,117,645	—	1,301,657	(1,281,030) 16,815,988			

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,525	11,364	5,525	—	11,364	
合 計	5,525	11,364	5,525	—	11,364	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	—	90,550	90,550	—	—	—	
破産更生債権等	88,417	5,165	93,582	88,417	5,165	93,582	
未収学生納付金収入	1,692	—	1,692	—	—	—	
未収附属病院収入	2,384,678	150,103	2,534,781	2,589	130	2,719	
未収入金	43,800	58,538	102,338	—	—	—	
短期貸付金	—	5,610	5,610	—	—	—	
計	2,518,588	309,966	2,828,553	91,007	5,294	96,301	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	25,198	25,937	2,734	48,401	
退職一時金に係る債務	25,198	25,937	2,734	48,401	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	25,198	25,937	2,734	48,401	

## (11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	15,340,101	—	—	1	1,301,657	1	(1,278,705)	14,038,444	—

(注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	382,503	787,199	—	1,169,702	固定資産の取得
	目的積立金	—	180,074	—	180,074	固定資産の取得
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	計	1,890,953	967,273	—	2,858,226	
	損益外減価償却累計額	2,345,004	324,749	—	2,669,753	
	損益外減損損失累計額	69,772	—	—	69,772	
	差引計	△523,823	642,524	—	118,702	

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	3,474	75,179	—	78,653	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
準用通則法第44条 第3項積立金	265,474	—	265,474	—	当期減少額は目的積立金の取崩しとして固定資産の取得及び費用の発生に充てられたものである。
計	268,949	75,179	265,474	78,653	

## (13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	85,400	費用の発生
	計	85,400	
その他	教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	180,074	固定資産の取得
	計	180,074	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		41,471
備品費		33,004
印刷製本費		15,722
図書費		5,122
水道光熱費		61,675
旅費交通費		15,863
通信運搬費		4,848
保守費		27,870
修繕費		19,138
報酬・委託・手数料		155,191
奨学費		41,017
減価償却費		10,387
雑費		9,942
		441,249
研究経費		
消耗品費		186,949
備品費		68,004
図書費		18,958
水道光熱費		51,996
旅費交通費		122,399
通信運搬費		24,059
保守費		68,256
修繕費		96,703
報酬・委託・手数料		129,163
減価償却費		271,917
雑費		100,897
		1,139,302
診療経費		
材料費		
医薬品費	3,518,936	
診療材料費	1,939,210	
医療消耗器具備品費	87,460	
給食用材料費	145,778	5,691,383
委託費		
検査委託費	87,220	
給食委託費	39,113	
寝具委託費	23,847	
医事委託費	46,629	
清掃委託費	65,544	

保守委託費	91,668		
その他の委託費	523,534	877,554	
設備関係費			
減価償却費	1,789,820		
機器貸借料	204,480		
修繕費	180,261		
機器保守費	154,465		
車両関係費	334	2,329,359	
研修費		33,527	
経費			
消耗品費	354,797		
備品費	26,813		
印刷製本費	2,626		
水道光熱費	460,620		
旅費交通費	22,328		
通信運搬費	12,496		
福利厚生費	3,191		
行事費	3,414		
諸会費	2,941		
会議費	1,095		
報酬・委託・手数料	6,408		
学用患者費	18,835		
職員被服費	20,866		
貸倒損失	48		
徴収不能引当金繰入額	5,294		
雑費	6,084	947,856	9,879,679
教育研究支援経費			
消耗品費		8,619	
図書費		66,200	
水道光熱費		7,861	
旅費交通費		1,307	
保守費		3,948	
修繕費		1,533	
報酬・委託・手数料		1,340	
減価償却費		5,214	
雑費		2,025	98,048
受託研究費			251,792
受託事業費			100,461
役員人件費			
報酬		55,442	

賞与		18,231	
法定福利費		6,199	79,871
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,687,779		
賞与	557,242		
退職給付費用	158,321		
法定福利費	265,904	2,669,246	
非常勤職員給与			
給料	123,938		
賞与	29,113		
賞与引当金繰入額	7,512		
退職給付費用	2,287		
法定福利費	17,470	180,320	2,849,565
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,175,369		
賞与	901,414		
退職給付費用	385,447		
法定福利費	482,445	4,944,675	
非常勤職員給与			
給料	1,151,940		
賞与	47,572		
賞与引当金繰入額	1,497		
退職給付費用	5,315		
法定福利費	150,883	1,357,208	6,301,883
一般管理費			
消耗品費		24,521	
備品費		3,461	
印刷製本費		13,970	
図書費		5,542	
水道光熱費		6,376	
旅費交通費		25,715	
通信運搬費		5,536	
賃借料		3,486	
福利厚生費		9,865	
保守費		22,041	
修繕費		42,086	
損害保険料		28,477	
広告宣伝費		8,651	

諸会費	6,610	
報酬・委託・手数料	62,114	
租税公課	10,029	
減価償却費	21,270	
雑費	5,932	305,680

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	8,170	—	—	—	—	—	8,170
平成17年度	23,252	—	13,270	—	—	13,270	9,982
平成18年度	23,373	—	13,594	—	—	13,594	9,779
平成19年度	110,631	—	106,071	—	—	106,071	4,560
平成20年度	—	5,628,676	5,202,456	285,269	—	5,487,725	140,951
合計	165,427	5,628,676	5,335,391	285,269	—	5,620,660	173,443

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	4,617,278	4,617,278
業務達成基準	—	13,270	13,594	29,846	138,700	195,410
費用進行基準	—	—	—	76,225	446,478	522,703
合計	—	13,270	13,594	106,071	5,202,456	5,335,391

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(緑が丘東)耐震対策事業	927,690	—	785,571	142,119	
(緑が丘)耐震対策事業	10,395	10,395	—	—	
(緑が丘東)医学部定員増に伴う学生教育用施設整備	11,020	10,998	—	23	
営繕事業	33,000	—	1,628	31,373	
計	982,105	21,393	787,199	173,514	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進 等補助金	94,868	—	20,955	—	—	73,913	
国立大学法人設備 整備費補助金	15,000	—	1,565	—	—	13,436	
合 計	109,868	—	22,520	—	—	87,348	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(68,273) 68,273	5	(—) —	—
	非常勤	(—) 5,400	2	(—) —	—
	計	(68,273) 73,673	7	(—) —	—
教職員	常 勤	(5,568,822) 6,321,804	957	(522,346) 525,534	76
	非常勤	(—) 1,356,749	489	(—) 3,033	29
	計	(5,568,822) 7,678,554	1,446	(522,346) 528,567	105
合 計	常 勤	(5,637,095) 6,390,077	962	(522,346) 525,534	76

非常勤	(-) 1,362,149	491	(-) 3,033	29
計	(5,637,095) 7,752,226	1,453	(522,346) 528,567	105

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
5. 常勤教職員の退職給付支給額欄の下段には、退職給付引当金取崩額（1,524 千円）を含み、退職給付引当金繰入額（19,758 千円）を含んでおりません。
6. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額（4,185 千円）を含み、賞与引当金繰入額（9,009 千円）を含んでおりません。
7. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金取崩額（1,210 千円）を含み、退職給付引当金繰入額（5,778 千円）を含んでおりません。
8. 上記には、法定福利費（922,900 千円）を含んでおりません。
9. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,541,004	16,600,846	21,141,850	—	21,141,850
教育経費	409,242	32,006	441,249	—	441,249
研究経費	927,974	211,327	1,139,302	—	1,139,302
診療経費	—	9,879,679	9,879,679	—	9,879,679
教育研究支援経費	98,048	—	98,048	—	98,048
受託研究費	165,191	86,601	251,792	—	251,792
受託事業費	69,860	30,600	100,461	—	100,461
人件費	2,870,688	6,360,632	9,231,320	—	9,231,320
一般管理費	256,838	48,842	305,680	—	305,680
財務費用	1,634	367,599	369,233	—	369,233
雑損	—	—	—	—	—
小 計	4,799,477	17,017,287	21,816,764	—	21,816,764
業務収益					
運営費交付金収益	2,694,597	2,640,795	5,335,391	—	5,335,391
学生納付金収益	550,178	—	550,178	—	550,178
附属病院収益	—	14,644,024	14,644,024	—	14,644,024
受託研究等収益	187,587	70,013	257,601	—	257,601
受託事業等収益	101,312	39,906	141,218	—	141,218
寄附金収益	393,702	38,780	432,481	—	432,481
財務収益	4,615	—	4,615	—	4,615
雑益	475,797	357,683	833,481	—	833,481
小 計	4,407,789	17,791,200	22,198,989	—	22,198,989
業務損益	△ 391,687	773,913	382,226	—	382,226
土地	3,357,319	1,301,481	4,658,800	—	4,658,800
建物	3,040,070	8,081,976	11,122,047	—	11,122,047
構築物	121,006	60,377	181,383	—	181,383
工具器具及び備品	590,298	2,231,924	2,822,222	—	2,822,222
その他の固定資産	2,068,803	89,945	2,158,748	—	2,158,748
流動資産	89,150	2,900,589	2,989,739	2,344,490	5,334,229
帰属資産	9,266,646	14,666,293	23,932,939	2,344,490	26,277,429

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金2,344,490千円があります。

3. 上記には、目的積立金の取り崩しを財源とする費用（大学 76,306 千円、附属病院 9,094 千円）が含まれております。
4. 損益外減価償却相当額については、大学が 306,701 千円と附属病院が 18,048 千円であり、引当外賞与増加見積額については、大学が△20,387 千円と附属病院が△10,135 千円であり、引当外退職給付増加見積額については、大学が△78,185 千円と附属病院が△6,184 千円であります。
5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 527,550 千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。
6. 業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は△378,901 千円、及び国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入は 69,469 千円であります。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	614,242	1,624	うち現物寄附(87,896 千円、1,084 件)
附属病院	40,194	63	うち現物寄附(562 千円、1 件)
合 計	654,436	1,687	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	60,907	148,940	134,931	74,916
附属病院	35,345	60,949	65,537	30,758
合 計	96,253	209,889	200,467	105,675

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	33,666	40,025	52,657	21,034
附属病院	1,070	4,500	4,476	1,094
合 計	34,736	44,525	57,133	22,128

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	27,225	100,658	101,312	26,571
附属病院	1,125	39,820	39,906	1,040
合 計	28,350	140,478	141,218	27,611

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 ( 特 定 領 域 研 究 )	( 37,200) 0	6	
科 学 研 究 費 ( 基 盤 研 究 A )	( 7,800) 2,340	1	
科 学 研 究 費 ( 基 盤 研 究 B )	( 33,973) 10,192	13	
科 学 研 究 費 ( 基 盤 研 究 C )	( 49,726) 14,918	40	
科 学 研 究 費 ( 萌 芽 研 究 )	( 4,400) 0	3	
科 学 研 究 費 ( 若 手 研 究 A )	( 6,500) 1,950	2	
科 学 研 究 費 ( 若 手 研 究 B )	( 13,300) 3,990	9	
科 学 研 究 費 (若手研究 (スタートアップ))	( 1,340) 402	1	
科 学 研 究 費 ( 奨 励 研 究 )	( 1,590) 0	3	
科 学 研 究 費 ( 特 別 研 究 員 奨 励 費 )	( 1,500) 0	2	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費	( 23,600) 2,420	14	
産 業 技 術 研 究 助 成 事 業 助 成 金	( 13,700) 4,110	1	
合 計	(194,629) 40,322	95	

(注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として  
( ) 内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	5,317
普通預金	2,294,490
定期預金	50,000
合 計	2,349,807

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
社会保険診療報酬支払基金	910,294
北海道国民健康保険団体連合会	1,320,764
患者	54,979
その他	248,743
合 計	2,534,781

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
職員退職金未払金	439,836	
リース未払金	156,892	リース債務のうち一年以内支払リース債務
㈱廣野組	166,891	
㈱朝日工業社北海道支店	166,268	
㈱北弘電社旭川支社	155,741	
その他	1,440,633	
合 計	2,526,260	